

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 地上デジタル放送アンテナ整備事業費（公民館）
-------------------	-------------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
小分類	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージ（生涯学習各期）に対応した多様な学習機会の充実
事務事業番号	007	事務事業コード 51111007 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 2 1 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名
------	------	------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください） 市民
手段 （事業の内容・活動）	（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください） アナログ放送が2011年7月に終了するのに伴い、それに代わる地上デジタル放送の視聴が可能となるよう、市内の全公民館に対しデジタル化に向けたアンテナ設備等の整備を行う。
目指す姿 （成果）	（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください） 各公民館において地上デジタル放送の視聴が可能となる。
根拠法令等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください） 安全・安心な学校づくり交付金（国の補正予算事業）

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		館	目標値	3				
			実績値	3				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称 安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金	千円	449					0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
	合 計				449	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	595	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		595	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？ 公民館は市民が日常的に利用する場であるとともに、災害時の避難所としての役割も担っていることから、アナログ放送の終了後も継続してテレビの視聴が可能となるようデジタル化に向けてのアンテナ設備の整備を行う必要がある。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由は何 んですか？ 本事業実施前は、各公民館におけるアンテナ設備のデジタル化は未整備であったが、事業実施により全公民館のアンテナ設備をデジタル化対応とすることができた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？ 事業終了
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？ 事業終了

担当グループによる評価

終了	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	平成21年度の国の補正予算事業である。（全公民館のアンテナ設備のデジタル化対応が完了）
----	----------------------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）